

2024年度 環境経営レポート

(対象期間:2024 年 1 月～2024 年 12 月)

株式会社 ジャバラ



発行日: 2025 年 2 月 3 日



□目次

環境経営方針	1
環境理念	
活動方針	
1. 組織の概要	2
(1) 名称及び代表者名	
(2) 所在地	
(3) 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先	
(4) 事業内容	
(5) 事業の規模	
(6) 事業年度	
(7) 会社沿革	
2. エコアクション21認証・登録範囲	4
3. 環境経営システム組織	5
4. 主な環境負荷の実績	6
5. 環境経営目標	7
全社目標	
(1) たつの工場	
(2) 本社・大阪営業所	
(3) 東京営業所	
6. 主要な環境経営計画の内容及び取組結果の評価並びに次年度の環境経営計画	10
全社	
(1) たつの工場	
(2) 本社・大阪営業所	
(3) 東京営業所	
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	14
8. 代表者による全体の評価と見直し・指示	15
全体の評価と抱負	
見直し・指示	
9. 活動状況	16
(1) 環境貢献・環境配慮製品	
(2) 省エネ・省資源活動	
(3) 廃棄物の分別・リサイクル活動	
(4) 防火訓練・清掃活動	

株式会社ジャバラ 環境経営方針

<環境理念>

株式会社ジャバラは、より良い未来環境の実現に向けて、企業市民としての良識をもって、環境改善に貢献するジャバラ製品を創出するとともに、事業活動を通じて環境負荷の低減に取り組めます。

<活動方針>

1. 次の事項について、環境経営目標・環境経営計画を定め、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
 - 1) 資源消費量・二酸化炭素排出量の削減
 - 2) 廃棄物の3R（減量、再使用、再生利用）
 - 3) 有害物質の低減
 - 4) グリーン購入（環境負荷低減型資材の購入）
 - 5) 環境に配慮した製品の開発と販売促進
2. 環境関連法令と諸規則を順守します。

制定日：2010年4月1日
改定日：2022年2月25日

代表取締役 藤中 理香

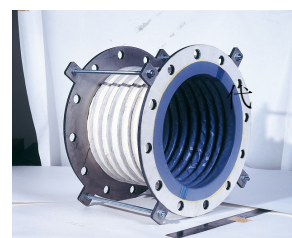


1. 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社 ジャバラ

代表取締役社長 藤中 理香



(2) 所在地

本社・大阪営業所 〒541-0053 大阪市中央区本町 3-5-7 (御堂筋本町ビル)

たつの工場 〒679-4016 兵庫県たつの市揖西町南山 3-8

JABAFLEX

東京営業所 〒110-0016 東京都台東区台東 4-5-1 (タマタビル)

※エコアクション21対象範囲は、上記3サイト全てとする。

※名古屋営業所 2024年3月29日 閉鎖

(3) 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先

環境経営総括責任者 代表取締役社長 藤中 理香

環境管理責任者 製造部長 山岡 達也

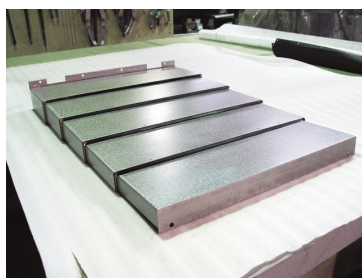
Tel : 0791-64-8200 Fax : 0791-64-8201 E-Mail : yamaoka@jabara.co.jp

(4) 事業内容

輸送機器用、工作機械用及び産業機器用のジャバラ製品の設計・製造



キャノピーフード



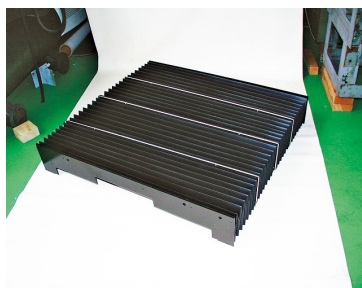
テレスコカバー



スクリーカバー



免震継手



折りジャバラ



巻取りカバー

(5) 事業の規模

製品出荷額

3,203 百万円 (2024 年度実績)

	本社・大阪営業所	たつの工場	東京営業所
従業員	12 名	109 名	8 名
延べ床面積	212.04 m ²	5,805.75m ²	118.54 m ²
敷地面積		11,993m ²	

(6) 事業年度

2024 年 1 月～12 月

(7) 会社沿革

- 1961 年 藤中基弘が工業用ジャバラメーカーとして大阪に創業（資本金 300 万円）
三菱重工(株)京都精機製作所他に工業用ジャバラ製品の納入開始
- 1964 年 東京営業所開設
- 1965 年 名古屋営業所開設
- 1968 年 日本国有鉄道（現 JR 各社）に鉄道車両用タワミ風道を納入開始
- 1971 年 たつの工場開設
- 1973 年 フェリーバス用ジャバラを開発、東京湾に納入開始
- 1978 年 橋梁配水管継手ドレシーが建設省（現国交省）の基本設計図書に採用される
- 1981 年 建設省実験プロジェクトとしてダム水質浄化システムを開発、緑川ダムに試作機納入
- 1984 年 たつの工場（製造・技術） 新社屋完成
一庫ダムに水質浄化システム深層曝気装置納入、以降布目ダム他多数に納入
- 1985 年 資本金 2,000 万円に増資
JR 各社他に鉄道車両用連結ホロ納入開始
空港用キャノピー（特許第 1688197 号）を開発、主要空港に納入開始
ウェルダー加工ジャバラの生産開始
- 1986 年 本四架橋向けにローラシュー用ステンレス製テレスコカバー、ゴム製樋を納入開始
- 1988 年 倉庫レスパレットカバー（特許第 1881353 号）を開発、製鉄所に納入開始
- 1989 年 関西新空港向け連絡橋用、ゴム製樋・支承カバー納入開始
電動開閉式大型倉庫レスパレットカバーを開発、製鉄所に納入開始
- 1990 年 テレスコピックカバー生産設備更新、工作機械向けジャバラの本格増産体制に入る
- 1994 年 ダラス向け LRT 用連結ホロ納入開始
関西新空港ターミナルビル北工区・南工区縦樋用継手及びキャニオン EXP 納入
セメント会社向け船積シュート開発・全国展開販売開始
- 1998 年 ニュージャージー向け LRT 用連結ホロ納入開始
- 1999 年 さいたまスーパーアリーナ向け可動式出入り口用ホロ及び
カーテンウォール貫通部シール用ジャバラ（東西）を納入
発電所向けフライアッシュ船積シュート販売開始
- 2001 年 JR 東海次期新幹線（N700 系）用「全周ホロ」の開発に着手
東京工業大学 広瀬研究室に人命救助用ヘビ型ロボット用間接カバー試作納入開始
- 2002 年 液晶テレビ工場向けクリーンルーム用クレーンワイヤーカバー納入開始
- 2003 年 台湾新幹線用タワミ風道納入
小里川ダムに放流口水質分離システム納入
- 2004 年 国土交通省認定の免震用ジャバラを開発、大阪府八尾市民病院他に納入開始
- 2005 年 中国鉄道高速列車 CRH2 型用タワミ風道納入
- 2006 年 マニラ向け LRT 用連結ホロ納入開始
ISO9001：2000 認証取得
- 2007 年 JR 東海 N700 系用「全周ホロ」の生産開始
藤中基弘 会長に就任、替わって沖島光男が社長に就任
- 2008 年 煙道用免震継手の耐熱製品を開発・販売開始

2010 年 SUS 薄板巻取り・低摺動抵抗テレスコカバー開発、JIMTOF2010 出展
エコアクション 21 認証取得

2011 年 N700 系用全周ホロの開発功績により若松久が兵庫県発明賞を受賞

2012 年 XY 軸テレスコカバー開発

2013 年 横型マシニング用 xyModularCover シリーズ開発・販売開始
四面巻取りカバー開発

2014 年 たつの新工場へ移転
JR 東海「東海道新幹線 50 周年」にあたり、永年に亘る安全安定輸送への貢献に対し感謝状を受贈
道路向け資材として壁高欄遊間部伸縮カバーを開発・納入開始

2016 年 東京営業所移転
本社・大阪営業所を大阪府大阪市中央区本町に移転
クリーンセンター向け分級機ジャバラ開発
千葉県某クリーンセンターへ試験導入開始

2017 年 9 月 太陽光発電システム第一基・第二基設置

2018 年 藤中理香 社長に就任
11 月 たつの工場 B 棟建設

2019 年 1 月 太陽光発電システム第三基設置
伸縮式誘導通路（PBR）を中部空港に納入開始

2020 年 ジャバラフェロークラブ（OB 会）をたつの工場に設置
従業員持株会を発足、資本金 4,500 万円に増資

2021 年 港湾用の伸縮式通路を清水港に納入

2022 年 3 月 太陽光発電システム第四基設置

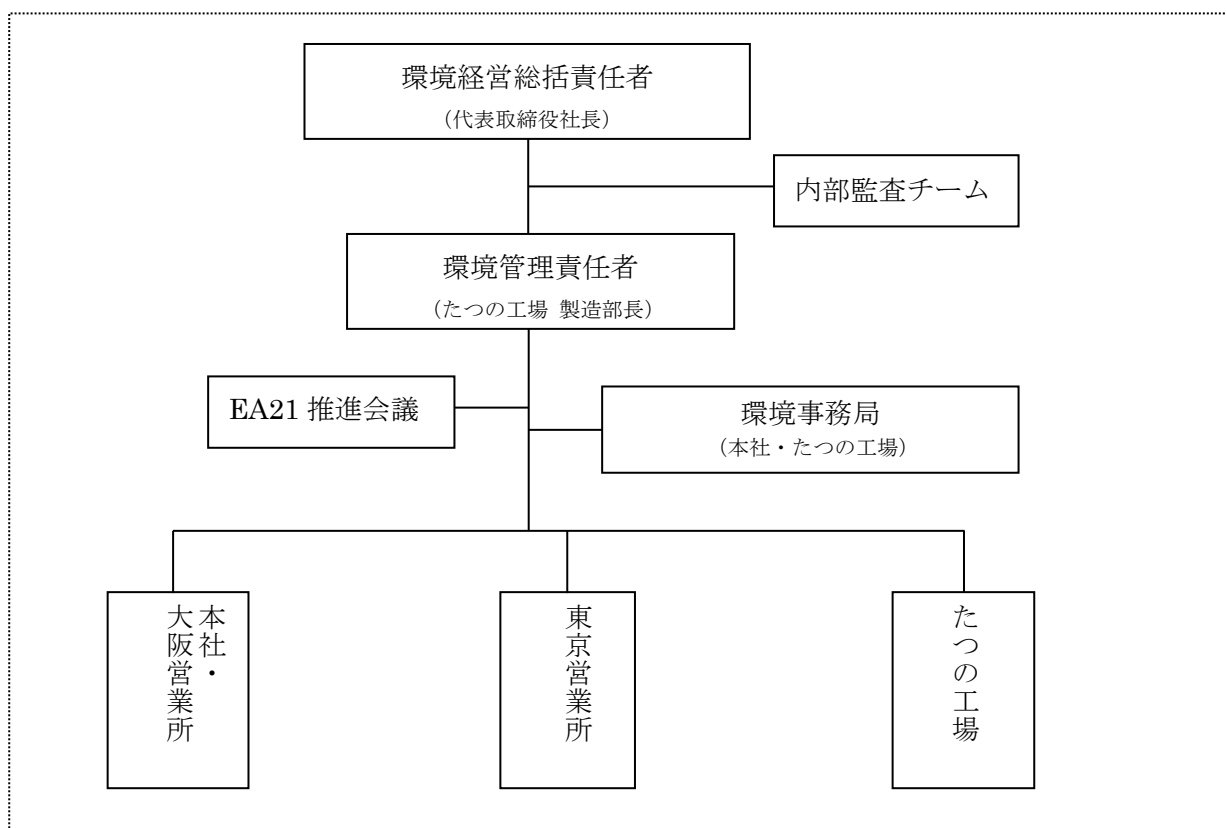
2023 年 1 月 太陽光発電システム第五基設置
（環境省ホームページ内「太陽光発電の導入支援サイト」の「再エネ導入事例」として「ソーラーカーポートの導入事例集」に掲載されました）

2024 年 名古屋営業所閉鎖

2. エコアクション 21 認証・登録範囲

認証・登録事業者	株式会社ジャバラ 大阪府大阪市中央区本町 3-5-7
対象事業活動	運送機器用、工作機械用及び産業機器用の ジャバラ製品の設計・製造
対象事業所	本社・大阪営業所、たつの工場、東京営業所

3. 環境経営システム組織



	役割・責任・権限
環境経営総括責任者 代表取締役社長	- 環境経営に関する統括責任 - 環境経営システムの運営に必要な、人材、設備、その他リソースの配置・提供 - 環境管理責任者の任命 - 経営の課題とチャンスの明確化 - 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知 - 環境経営目標・環境経営計画の承認 - 外部監査・内部監査計画の承認 - 代表者による全体の評価と見直し・指示 - 環境経営レポートの承認
環境管理責任者 たつの工場 製造部長	- 環境経営システムの構築、実施、管理 「環境関連法規等取りまとめ表」の承認 - 外部監査・内部監査の計画の確認 - 環境経営計画書・実績書の承認 - 環境経営活動の取組結果を代表者へ報告 (代表者による見直し・指示記録の「見直しに必要な情報」欄の記載) - 環境経営レポートの確認
環境事務局 本社総務部 工場事務管理者	- 環境管理責任者の補佐、E A 2 1 推進会議の事務局 - 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 - 外部監査・内部監査の計画・推進 - 環境関連法規順守状況の確認 「環境経営目標」・「環境経営計画書」の取りまとめと実績集計 - 環境への負荷の自己チェック表の取りまとめ - 環境経営レポートの取りまとめ、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門責任者 各営業所責任者	- 自部門の環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 - 自部門の環境経営システムの実施 - 自部門への環境経営方針の周知 - 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 - 自部門に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告 - 特定された項目の手順書作成及び運用管理 - 自部門の特定された緊急事態への対応手順書作成、テスト・訓練・記録 - 自部門の問題点の発見、是正・予防処置
全従業員	- 環境経営方針の理解、環境への取組の重要性を自覚 - 決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営活動へ参加

4. 主な環境負荷の実績

(2022 年～2024 年 実績)

環境負荷項目	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1) 二酸化炭素総排出量全社合計	kg-CO ₂	463,783	422,510	399,938
たつの工場	kg-CO ₂	440,514	401,957	382,884
本社・大阪営業所	kg-CO ₂	13,241	11,144	12,309
東京営業所	kg-CO ₂	5,071	5,244	4,745
名古屋営業所	kg-CO ₂	4,957	4,165	-
・電力による排出量全社合計	kg-CO ₂	416,338	371,007	345,447
	kWh	844,972	753,058	701,011
たつの工場	kg-CO ₂	405,421	359,634	337,874
	kWh	822,355	729,481	685,343
内訳： 購入電力	kg-CO ₂	458,424	359,634	337,874
	kWh	929,866	729,481	685,343
売電	kg-CO ₂	-53,003	(73,591)	(91,915)
	kWh	-107,511	(149,271)	(-186,441)
※2023 年度より、たつの工場の電力に関して売電分を相殺しない使用量を実績値としている				
本社・大阪営業所	kg-CO ₂	4,313	4,166	3,809
	kWh	8,748	8,451	7,727
東京営業所	kg-CO ₂	4,160	4,236	3,764
	kWh	8,777	8,937	7,941
名古屋営業所	kg-CO ₂	2,444	2,971	-
	kWh	5,092	6,189	-
・化石燃料による排出量全社合計	kg-CO ₂	47,445	51,503	54,491
ガソリン	ℓ	7,380	6,496	6,995
軽油	ℓ	11,720	14,082	14,789
たつの工場（ガソリン）	kg-CO ₂	4,783	5,903	6,762
	ℓ	2,060	2,543	2,912
（軽油）	kg-CO ₂	30,310	36,420	38,248
	ℓ	11,720	14,082	14,789
本社・大阪営業所（ガソリン）	kg-CO ₂	8,928	6,978	8,500
	ℓ	3,845	3,005	3,661
東京営業所（ガソリン）	kg-CO ₂	911	1,008	981
	ℓ	393	434	422
名古屋営業所（ガソリン）	kg-CO ₂	2,513	1,194	-
	ℓ	1,082	514	-

環境負荷項目	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
2) 産業廃棄物排出量合計	kg			
たつの工場		49,290	53,080	49,520
3) 一般廃棄物排出量全社合計	kg	947	1,010	940
たつの工場	kg	621	708	678
本社・大阪営業所	kg	128.0	121.2	126.9
東京営業所	kg	153.8	137.3	134.8
名古屋営業所	kg	43.9	43.9	-
4) 水使用量	m ³			
たつの工場		1,078	1,159	1,304
5) 化学物質使用量(トルエン)	kg			
たつの工場		2,693	2,921	5,117

注) 購入電力の二酸化炭素排出量及び売電の太陽光発電による二酸化炭素排出削減量は、平成 29 年 12 月環境省・経産省公表の調整後排出係数を使用して算出

(関西電力㈱0.493kg-CO2/kWh、東京電力エナジーパートナー㈱0.474kg-CO2/kWh、中部電力㈱0.480kg-CO2/kWh)。

各営業所では一般廃棄物発生量のほとんどがコピー紙の為、コピー用紙の購入量実績から推定 (A4 サイズ 500 枚にて約 2.1kg に換算)。排水量は工場のみ計測可。営業所は家賃に含まれている。

2020 年度から灯油ストーブの使用を禁止。

5. 環境経営目標

全社目標

環境経営目標項目	2024 年度	2025 年度	2026 年度
二酸化炭素排出量合計	413,061 kg-CO2	410,546 kg-CO2	397,834 kg-CO2
電力による排出量	359,073 kg-CO2 728,685 kWh	356,068 kg-CO2 722,585 kWh	343,960 kg-CO2 698,020 kWh
化石燃料による排出量	53,988 kg-CO2 23,252 ℓ	54,478 kg-CO2 23,463 ℓ	53,874 kg-CO2 23,203 ℓ
一般廃棄物排出量	878 kg	794 kg	693 kg

※ 目標購入電力の二酸化炭素排出係数は、平成 29 年 12 月環境省・経産省公表の調整後排出係数を使用 (関西電力㈱0.493kg-CO2/kWh、東京電力エナジーパートナー㈱0.474kg-CO2/kWh)

※ 営業所化石燃料は入替え車種の燃費 (プリウス→フィールダーで 8.5%低下) 低下を台数分目標値に加算 (維持コストが高いため削減するため、また、積載量を増やすために入替)

※ 廃コピー紙はアスクルリサイクルペーパー 四六判換算 (四六判紙 1,000 枚=57.6 kg) より A4 紙 1 枚=4.2 g として計算

※ たつの工場の実績値は生産に大きく左右されるため生産高当たりの排出量について目標値を設定しており、2024 年度は 2023 年度と同じ生産高と仮定、2025 年度と 2026 年度は 2024 年度と同じ生産高と仮定して年間排出量目標値を算出

(1) たつの工場

環境経営目標項目		単位	2019 年度 実績(基準値)	2024 年度 目標	2025 年度 目標	2026 年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂ /百万円	124.531	112.078 (90%)	108.342 (87%)	104.606 (84%)
	化石燃料	kg-CO ₂ /百万円	14.817	13.484 (91%)	13.336 (90%)	13.187 (89%)
	(ガソリン)	kg-CO ₂ /百万円	3.386	3.081 (91%)	3.048 (90%)	3.014 (89%)
	(軽油)	kg-CO ₂ /百万円	11.431	10.402 (91%)	10.288 (90%)	10.174 (89%)
産業廃棄物排出量の削減		kg/百万円	21.662	18.629 (86%)	18.196 (84%)	17.763 (82%)
一般廃棄物排出量の削減		kg/百万円	0.288	0.201 (70%)	0.173 (60%)	0.144 (50%)
水使用量の削減		m ³ /百万円	0.490	0.451 (92%)	0.446 (91%)	0.441 (90%)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 4,764 (2019 年)	1 月評価点より改善 (満点 : 3,600 内)	1 月評価点より改善 (満点 : 3,600 内)	1 月評価点より改善 (満点 : 3,600 内)
化学物質 (トルエン) の 使用量の削減		kg/百万円	1.364 (2024 年 1 月-3 月)	1.092 (80%)	0.682 (50%)	0.546 (40%)
環境配慮型・環境貢献型 製品の開発		件	12 (毎月 1 件)	6 (1 件 / 2 ヶ月)		

※ 2018 年 11 月に B 棟増設。2019 年を基準年度とする

※ トルエン使用量の削減：2024 年 1 月より集計するトルエン含有物を 3 項目追加したため、2024 年 1 月～3 月の平均使用量を基準値とする

※ 各年度目標欄のカッコ内パーセンテージは、基準値に対する比率を示す

※ たつの工場の実績値は生産に大きく左右されるため、生産高当たりの目標値を設定

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

(2) 本社・大阪営業所

環境経営目標項目		単位	2017 年度 実績(基準値)	2024 年度 目標	2025 年度 目標	2026 年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂	7,062 (14,324kWh)	4,520 (64%) (9,167kWh)	4,449 (63%) (9,024kWh)	4,378 (62%) (8,881kWh)
	化石燃料 (ガソリン)	kg-CO ₂	11,444 (4,929ℓ)	10,528 (92%) (4,534ℓ)	10,414 (91%) (4,484ℓ)	10,299 (90%) (4,435ℓ)
コピー用紙消費量の 削減		枚	55,360 (232.5 kg)	29,341 (53%) (123.2 kg)	28,234 (51%) (118.6 kg)	27,126 (49%) (113.9 kg)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 912 (2019 年)	1 月評価点より改善 (満点 : 1,200 内)	1 月評価点より改善 (満点 : 1,200 内)	1 月評価点より改善 (満点 : 1,200 内)
環境配慮型・環境貢献型製品 開発に関する情報の収集		件	年間 2 件以上	一般営業部門 1 件／年以上 マネジメントレビューにて発表		

※ 2016 年 12 月移転。2017 年を基準年度とする

※ 各年度目標欄のカッコ内パーセンテージは、基準値に対する比率を示す

※ 化石燃料：入替え車種の燃費（プリウス→フィールダーで 8.5%低下）低下を台数分目標値に加算
2018 年度 4 台中 1 台、6 月に 2 台

（維持コストが高いため削減するため、また、積載量を増やすために入替）

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

(3) 東京営業所

環境経営目標項目		単位	2016 年度 実績(基準値)	2024 年度 目標	2025 年度 目標	2026 年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂	5,610 (11,836kWh)	4,208 (75%) (8,876kWh)	4,152 (74%) (8,758kWh)	4,095 (73%) (8,640kWh)
	化石燃料 (ガソリン)	kg-CO ₂	1,489 (641ℓ)	1,310 (88%) (563ℓ)	1,295 (87%) (557ℓ)	1,281 (86%) (550ℓ)
コピー用紙消費量の 削減		枚	44,030 (184.9 kg)	29,940 (68%) (125.7 kg)	29,060 (66%) (122.0 kg)	28,179 (64%) (118.3 kg)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 900 (2019 年)	1 月評価点より改善 (満点：1,200 内)	1 月評価点より改善 (満点：1,200 内)	1 月評価点より改善 (満点：1,200 内)
環境配慮型・環境貢献型製品 開発に関する情報の収集		件	年間 2 件以上	一般営業部門・特需営業部門各 1 件／年以上 マネジメントレビューにて発表		

※ 2016 年 2 月移転。2016 年を基準年度とする

※ 各年度目標欄のカッコ内パーセンテージは、基準値に対する比率を示す

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

6. 主要な環境経営計画の内容及び取組結果の評価並びに次年度の環境経営計画

期間（2024年1月～12月）12ヶ月間の目標とその実績についての評価

全社（全社目標に対する達成状況）

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位)	目標に対する実績評価
二酸化炭素排出量合計	目標	413,061	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成
	実績	399,938		
	達成度	103%		
電力による排出量	目標	359,073	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成
	実績	345,447		
	達成度	104%		
化石燃料による排出量	目標	53,988	(kg-CO ₂)	×：目標未達成
	実績	54,491		
	達成度	99%		
一般廃棄物排出量	目標	878	(kg)	×：目標未達成
	実績	940		
	達成度	93%		

(1) たつの工場

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
電力の二酸化炭素排出量削減 ・計画残業を行いムダな電力の削減 ・使用量を月初に掲示し節電意識を高める ・空調機デマンド制御実施 （夏18℃、冬24℃） ・昼休憩などで必要ない電力は消すことを周知徹底する	基準値	124.531	(kg-CO ₂ /百万円)	◎：次年度目標以上達成 ・計画残業を行いムダな電力の削減 ・使用量を月初に掲示し節電意識を高める ・空調機デマンド制御実施 （夏18℃、冬24℃） ・昼休憩などで必要ない電力は消すことを周知徹底する
	目標	112.078	90%	
	実績	105.350	85%	
	達成度	106%		
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・エコドライブと燃費管理の継続 ・同じ方向への引取りは1度で済ませる ・運行記録表に燃費を記録し、ドライバーに燃費を意識させる	ガソリン	基準値	3.386	◎：次年度目標以上達成 ・エコドライブと燃費管理の継続 ・同じ方向への引取りは1度で済ませる ・運行記録表に燃費を記録し、ドライバーに燃費を意識させる
		目標	3.081	
		実績	2.108	
		達成度	146%	
	軽油	基準値	11.431	×：目標未達成 ・エコドライブと燃費管理の継続 ・同じ方向への引取りは1度で済ませる ・運行記録表に燃費を記録し、ドライバーに燃費を意識させる
		目標	10.402	
産業廃棄物排出量の削減 ・廃棄ルールの見直しと徹底 ・ゴミの分別 ・主材料の歩留まり向上 ・パトロールの実施		目標	11.926	◎：次年度目標以上達成 ・廃棄ルールの策定と徹底 ・ゴミの分別 ・主材料の歩留まり向上 ・パトロールの実施 ・製造現場での産廃削減活動の推進
		実績	87%	
		達成度		
		達成度	121%	

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
一般廃棄物排出量の削減 ・「i-Reporter」導入完了 ・定期的なパトロール(1回/月)を実施し、ルールが守られているかを監視する ・前年度の結果を踏まえ、掲示するポスターの内容を検討する	基準値 目標 実績 達成度	0.288 0.201 0.211 95%	(kg-CO ₂ /百万円) 70% 74%	×：目標未達成 ・紙の印刷枚数低減活動 ・定期的なパトロール(1回/月)を実施し、ルールが守られているかを監視する ・前年度の結果を踏まえ、掲示する ・一般ゴミの場所別廃棄量の見える化
水使用量の削減 ・促進耐候性試験機追加導入による増加消費量を試算し、試験機の排水ろ過循環の検討・導入をおこなう	基準値 目標 実績 達成度	0.490 0.451 0.406 111%	(m ³ /百万円) 92% 83%	◎：次年度目標以上達成 ・給茶機の飲み残しを無くす ・掃除の際にはバケツなどを使用する
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・昼休みの消灯の徹底 ・デジタル化推進による紙使用量の削減 ・分別廃棄の徹底をする ・残業、休日出勤の削減による照明の消灯 ・裏紙を使える書類に関しては再使用を推進 ・空調設備使用ルール周知による電力の削減 ・ノ残業デーの徹底	基準値 目標 実績 達成度	2,256 2,268 2,470 109%	(点) 101% 109%	○：目標達成 ・昼休みの消灯の徹底 ・デジタル化推進による紙使用量の削減 ・分別廃棄の徹底をする ・残業、休日出勤の削減による照明の消灯 ・裏紙を使える書類に関しては再使用を推進 ・空調設備使用ルール周知による電力の削減 ・ノ残業デーの徹底
化学物質(トルエン)の使用量削減 ・容器の蓋閉め活動を推進して損失を減らす ・使用状況を把握して無駄遣いしないよう注意喚起する ・代替可能な溶剤に変更する ・トルエンフリーの接着剤の検証を行う	基準値 目標 実績 達成度	1.364 1.092 1.595 68%	(kg-CO ₂ /百万円) 80% 117%	×：目標未達成 ・現場パトロールを実施して使用状況を把握する ・容器の蓋閉め活動を推進して損失を減らす ・溶剤フリージャバラの製品設計に取り組む ・代替可能な溶剤を探索・評価する ・トルエンフリーの接着剤の検証を行う
環境配慮型・環境貢献型製品開発 ・CO₂を低減させる製品の開発(新材料・製造方法等) ・廃棄原材料の低減(スポンジ等) ・製品製作・工程内検査のしやすい設計への改良 ・その他環境に配慮した設計(軽量化・長寿命化等) ・グリーン調達(部材の選定) ・車両・スチール・円筒 各1件以上の実施	基準値 目標 実績 達成度	12 6 5 83%	(件) 50% 42%	×：目標未達成 ・CO₂を低減させる製品の開発(新材料・製造方法等) ・廃棄原材料の低減(スポンジ等) ・製品製作・工程内検査のしやすい設計への改良 ・その他環境に配慮した設計(軽量化・長寿命化等) ・グリーン調達(部材の選定) ・車両・スチール・円筒 各1件以上の実施

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ たつの工場の実績値は生産に大きく左右されるため、生産高当たりの目標値・使用量にて評価

※ 省エネ・省資源チェックは当年1月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は2024年1月の評価点×12ヶ月、目標値は(2024年1月の評価点+1点)×12ヶ月としている

(2) 本社・大阪営業所

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
電力の二酸化炭素排出量削減 ・電気使用時間、使用量の短縮 1) 残業時間短縮 (目標週 10 時間以内) 2) 電灯間引きの再検討 3) 廊下等の電灯間引き継続 (2023 年より)	基準値	7,062	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成
	目標	4,520	64%	・電気使用時間、使用量の短縮 1) ノー残業デー又は直帰週 2 日実施 検討(試)
	実績	3,809	54%	2) 電灯間引き継続
	達成度	119%		3) 残業時間平均週 8 時間以内
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・車無使用日 (月 4 回) 設定 ・遠方顧客のリモート打ち合わせ推奨 ・エコメーター範囲での運転推奨	基準値	11,444	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成
	目標	10,528	92%	・車無使用日 (月 5 回) 設定
	実績	8,500	74%	・遠方顧客のリモート打ち合わせ推奨
	達成度	124%		・エコメーター範囲での運転推奨
コピー用紙消費量の削減 ・販促資料については PDF 配布を活用 ・送受信のメール化、FAX 削減 ・複数枚印刷時は両面コピー	基準値	55,360	(枚)	×：目標未達成
	目標	29,341	53%	・販促資料については PDF 配布を活用
	実績	29,500	53%	・送受信のメール化、FAX 削減
	達成度	99%		・複数枚印刷時は両面コピー
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・省エネルギー対策 ・省資源・廃棄物の抑制 ・社用車の適正使用 ・19 時全員完全退社を目指し、 未達日を 2023 年より 20%削減 ・残業短縮に向けた具体策の展開	基準値	636	(点)	○：目標達成
	目標	648	102%	・19 時以降の残業日数：時間を意識 した効率化により、前年比の 50%減
	実績	836	131%	・社用車の適正使用：移動時に極力 電車を使用し、移動時のエネルギーを 削減
	達成度	129%		・省資源・廃棄物の抑制：不要な印刷は 避け、受取郵送物は停止
環境配慮型・環境貢献型製品開発 に関する情報の収集 ・環境負荷を低減する製品について ラインアップ 会議の計画に入れ開発を 進める (省エネ・静音化、安全化等) ・廃棄原材料の低減 (スポンジ等) ・環境に配慮した設計への変更 (軽量、長寿命化)	基準値	2	(件)	○：目標達成
	目標	1	50%	・環境負荷を低減する製品について ラインアップ 会議の計画に入れ開発を 進める (省エネ・静音化、安全化等)
	実績	1	50%	・廃棄原材料の低減 (スポンジ等)
	達成度	100%		・環境に配慮した設計への変更 (軽量、長寿命化)

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ 省エネ・省資源チェックは当年 1 月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は 2024 年 1 月の評価点×12 ヶ月、目標値は (2024 年 1 月の評価点+1 点) ×12 ヶ月としている

(3) 東京営業所

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
電力の二酸化炭素排出量削減 ・エアコンの適正使用 ・クール&ウォームビズの実施 ・蛍光灯の間引き継続 ・ノー残業デーの徹底 ・複合機等の待機電力の削減	基準値	5,610	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成
	目標	4,208	75%	・エアコンの適正使用
	実績	3,764	67%	・クール&ウォームビズの実施
	達成度	112%		・蛍光灯の間引き継続
				・ノー残業デー、19時退社の徹底
				・複合機等の待機電力の削減
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・長距離移動はエコカーを使用する ・短距離の場合はカーシェアを利用する ・客先同行の場合は送迎してもらう ・エアコンの適正利用	基準値	1,489	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成
	目標	1,310	88%	・レンタカー・カーシェアはエコカーを使う
	実績	981	66%	・同一地域への顧客訪問はまとめて行う
	達成度	134%		・同行時は最寄り駅でピックアップしてもらう
				・車内のエアコンは適正温度で使用
コピー用紙消費量の削減 ・社内申請書類のPDF化 ・客先EDIシステム通知データの電子保存 ・メールやクラウドを活用しての文書の共有	基準値	44,030	(枚)	×：目標未達成
	目標	29,940	68%	・社内申請書類のPDF化
	実績	30,250	69%	・客先EDIシステム通知データの電子保存
	達成度	99%		・メールやクラウドを活用しての文書の共有
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・カーシェア、レンタカーのエコカーの使用頻度を高める ・まとめ訪問による活動の効率化 ・PDF活用による用紙削減 ・19時全員完全退社を目指し、未達日を2023年より20%削減 ・残業短縮に向けた具体策の展開	基準値	984	(点)	○：目標達成
	目標	996	101%	・カーシェア、レンタカーのエコカーの使用頻度を高める
	実績	1,014	103%	・まとめ訪問による活動の効率化
	達成度	102%		・PDF化等による印刷用紙削減
				・19時全員完全退社、水曜日定時退社
環境配慮型・環境貢献型製品開発に関する情報の収集 ○2023年開発品の完成目標 ○客先からの要望、日々の営業の中から問題点・改良点を抽出しラインナップ会議を通じて具現化する ・客先改善要望抽出 1件/月 (一人) ・開発品提案 1件/年 (一人)	基準値	4	(件)	○：目標達成
	目標	2	50%	○2024年継続開発品の完成目標
	実績	2	50%	○客先からの要望、日々の営業の中から問題点・改良点を抽出しラインナップ会議を通じて具現化する
	達成度	100%		・客先改善要望抽出 2件/月 (一人)
				・開発品提案 1件/年 (一人)

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ 省エネ・省資源チェックは当年1月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は2024年1月の評価点×12ヶ月、目標値は(2024年1月の評価点+1点)×12ヶ月としている

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	遵守すべき主な要求事項	評価
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（廃プラ、木屑、金属屑等）の適正処理	遵守
騒音規制法	空気圧縮機、送風機、液圧プレス、機械プレス等特定施設の届出、騒音基準（昼間 70dB、夜間 60 dB）	遵守
振動規制法	空気圧縮機、送風機、液圧プレス、機械プレス等特定施設の届出、振動基準（昼間 65dB、夜間 60 dB）	遵守
P R T R 法	特定化学物質（トルエン等）排出量の届出	遵守
消防法	危険物（有機溶剤）の適正管理、火災報知機・消火栓の定期点検	遵守
フロン排出抑制法	フロン使用機器の適正な管理 定期点検及び記録の保管（業務用空調機等）	遵守
大気汚染防止法	VOC 規制（乾燥の用に供する施設）の遵守	遵守
悪臭防止法	トルエン、酢酸エチル等の適正管理	遵守

2025 年 1 月 24 日現在、2023 年度に引き続き環境関連法規制等の遵守状況を確認した結果、遵守されていることを確認しました。なお、2024 年度、環境に関する関連当局及び隣接住民からの指導及び訴訟、苦情等はありませんでした。

8. 代表者による全体の評価と見直し・指示

全体の評価と抱負

トランプ大統領の就任により、世界の環境への取り組みは足踏み状態になった。ただし、トランプ氏が進める国際紛争の終結は、人類および環境にとって大きな福音であることは間違いない。アメリカの大統領が誰であろうと、各国は自国の温暖化対策を進めるべきであり、それは企業、団体、個人においても同様である。

今年度は、当初目標であった残業削減が進み、省エネとともにワークライフバランスのカイゼンが見られた。残業削減は今後も続ける。

15年目になったエコアクション活動は、環境意識の定着、太陽光発電導入による再エネの進展にはつながったが、従来とは異なる一步進んだ取り組みや成果には何があるかと問うと、甚だ心もとない。

次年度は、数年来の課題である、デジタル化による省エネの推進、環境・安全に資する製品開発を計画し実現化していく。

今後も、システマティックに賢明に、顧客のため従業員のため地球環境のためにエコアクションを続けていく。

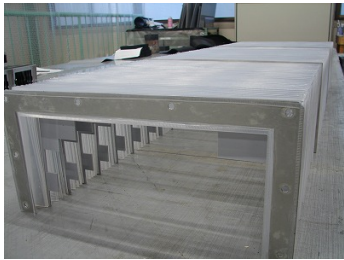
見直し・指示

	項目	対象部署	指示
1	環境経営方針	なし	なし
2	環境経営目標	なし	なし
3	部署目標・活動計画	・製造部 ・システム管理室	デジタル化で生産指示に伴う図面ほかのプリント配布をやめること (用紙の削減、印刷・まとめ・配布手間の削減、変更時の差し替え手間および間違い削減の一石三鳥を行なう)
		・技術部 ・業務課	有機溶剤作業環境について、実効力のある改善を展開すること
		・ラインナ ップ議長 ・営業所長 ・技術	5年後のラインナップ活動で、各営業所が推進・達成できる環境・安全に資する製品開発を計画すること
		・東京 営業所	用紙削減について、所内で現状分析のうえ計画すること
4	実施体制	なし	なし

2025年2月3日 代表取締役 藤中 理香

9. 活動状況

(1) 環境貢献・環境配慮製品

①新幹線 全周ホロ	②塩ビ→オレフィン製品	③耐久性向上シート製品
		

(2) 省エネ・省資源活動

①太陽光発電設置	② エコカー導入	③工場内蛍光灯⇒LED
		

(3) 廃棄物の分別・リサイクル活動

①産業廃棄物置場	②ダンボール紙分別置場	③産業廃リサイクル置場
		

(4) 防火訓練・清掃活動

①防火訓練 避難訓練	②防火訓練 消火訓練	③工場外周 清掃活動
		